



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 理研グリーン

コード番号 9992 URL <http://www.rikengreen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石上廣

TEL 03-6802-8301

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,753	1.0	10	△62.9	13	△56.4	△13	—
28年3月期第1四半期	2,725	4.0	28	—	30	—	0	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △216百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △87百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△2.09	—
28年3月期第1四半期	0.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,409	5,891	55.2
28年3月期	10,894	6,140	54.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,749百万円 28年3月期 5,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,900	△0.5	240	△6.9	250	△6.3	110	△55.4	16.94
通期	11,800	2.0	330	4.8	340	2.2	140	△44.8	21.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,691,300 株	28年3月期	6,691,300 株
29年3月期1Q	198,286 株	28年3月期	197,884 株
29年3月期1Q	6,493,148 株	28年3月期1Q	6,494,465 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種経済政策などを背景として緩やかな景気回復が期待されておりましたが、海外経済の低迷が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢の下、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、新規剤及び主力商品の拡販ならびに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億5千3百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1千万円（前年同期比62.9%減）、経常利益は1千3百万円（前年同期比56.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

ゴルフ場の経営合理化が継続される中、除草剤・抑草剤の販売は堅調に推移しましたが、気象条件が乾燥気味で推移したため、病害の発生は前年よりも少なく、殺菌剤の販売は前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は21億6千万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1億2千1百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

〔産業用薬品事業〕

剥離・コーティング剤の販売は前年を上回り、スラコン剤及び防腐剤の販売は前年並みに推移しましたが、パルプ剤及び異物除去剤の販売は前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は4億2千万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2千3百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

公共・民間工事とも依然として厳しい受注競争のなか、ゴルフ場関連工事を主体に環境・防災関連工事や指定管理工事の受注活動に努めました。

この結果、当事業の売上高は6千7百万円（前年同期比361.9%増）、営業損失は3千1百万円（前年同期は営業損失2千7百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は1億5百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は9百万円（前年同期比114.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は104億9百万円で、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円の減少となりました。

これは、流動資産が2億2千5百万円の減少、固定資産が2億5千9百万円の減少によるものです。

負債は45億1千7百万円で、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円の減少となりました。

これは、流動負債が3億8千9百万円の減少、固定負債が1億5千2百万円の増加によるものです。

純資産は58億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は55.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期及び第2四半期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,577	1,678,234
受取手形及び売掛金	3,140,956	2,536,563
リース投資資産	175,983	173,464
商品及び製品	2,229,949	2,035,609
仕掛品	68,130	38,941
原材料及び貯蔵品	321,438	333,186
未成工事支出金	40,684	192,310
その他	171,362	129,061
貸倒引当金	△5,738	△6,126
流動資産合計	7,336,344	7,111,246
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,237,754	1,237,754
その他(純額)	496,428	477,574
有形固定資産合計	1,734,182	1,715,328
無形固定資産		
のれん	80,460	76,547
その他	12,395	12,466
無形固定資産合計	92,856	89,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,931	806,260
リース投資資産	224,380	229,653
ゴルフ会員権	230,287	233,177
その他	343,551	397,438
貸倒引当金	△173,120	△172,798
投資その他の資産合計	1,731,029	1,493,731
固定資産合計	3,558,068	3,298,074
資産合計	10,894,412	10,409,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,706,303	1,942,665
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	350,004	491,677
リース債務	194,134	187,305
未払法人税等	100,511	34,901
賞与引当金	149,241	58,328
その他	349,150	445,356
流動負債合計	3,549,345	3,160,232
固定負債		
長期借入金	145,845	416,674
リース債務	283,132	266,051
役員退職慰労引当金	168,294	121,670
退職給付に係る負債	504,986	496,156
その他	102,006	56,682
固定負債合計	1,204,265	1,357,234
負債合計	4,753,610	4,517,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,244,763	3,198,751
自己株式	△50,669	△50,785
株主資本合計	5,625,373	5,579,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,062	169,786
その他の包括利益累計額合計	360,062	169,786
非支配株主持分	155,365	142,821
純資産合計	6,140,801	5,891,853
負債純資産合計	10,894,412	10,409,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,725,302	2,753,179
売上原価	2,011,992	2,047,435
売上総利益	713,309	705,744
販売費及び一般管理費	684,568	695,080
営業利益	28,741	10,664
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	2,096	2,246
持分法による投資利益	95	-
受取賃貸料	1,964	2,164
雑収入	673	1,138
営業外収益合計	4,834	5,550
営業外費用		
支払利息	943	897
持分法による投資損失	-	2,088
貸倒引当金繰入額	136	-
為替差損	2,133	-
営業外費用合計	3,213	2,986
経常利益	30,362	13,228
特別利益		
固定資産売却益	295	-
特別利益合計	295	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,000	910
特別損失合計	2,000	910
税金等調整前四半期純利益	28,657	12,318
法人税等	27,238	23,470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,419	△11,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	773	2,394
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	646	△13,545

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,419	△11,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,136	△204,954
その他の包括利益合計	△89,136	△204,954
四半期包括利益	△87,717	△216,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,796	△203,821
非支配株主に係る四半期包括利益	1,079	△12,284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,190,933	416,134	14,516	103,718	—	2,725,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,305	—	—	5,749	△11,054	—
計	2,196,238	416,134	14,516	109,467	△11,054	2,725,302
セグメント利益又は 損失(△)	140,560	24,767	△27,438	4,276	△113,425	28,741

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△113,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,160,009	420,635	67,055	105,478	—	2,753,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,959	—	—	5,370	△13,330	—
計	2,167,969	420,635	67,055	110,849	△13,330	2,753,179
セグメント利益又は 損失(△)	121,478	23,773	△31,327	9,192	△112,453	10,664

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△112,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。